

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月1日

上場会社名 日本アジア投資株式会社
 コード番号 8518 URL <http://www.jaic-vc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 立岡 登興次
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 細窪 政
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月14日

上場取引所 東 JQ

TEL 03-3504-8518

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	2,252	—	△2,616	—	△2,861	—	△1,887	—
20年3月期第1四半期	2,961	16.3	319	△40.7	305	△43.4	212	△34.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△16.01	—
20年3月期第1四半期	1.93	1.82

(注)対前年同四半期増減率について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

そのため、上記表中の21年3月期第1四半期における対前年同四半期増減率は、開示要領に従って、全て(—)となっておりますのでご留意下さい。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
21年3月期第1四半期	119,634		68,271		42.9		434.99	
20年3月期	116,249		70,921		47.2		465.15	

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 51,274百万円 20年3月期 54,831百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	16.00	16.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	16.00	16.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	28,000	30.6	7,500	45.0	6,600	50.2	3,000	98.4	25.45

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

株式等の売却益が主となる当社グループの収益は、国内外の景況及び株式市場の影響を受けやすく、また、個別案件の売却交渉の進捗等によって収益計上時期が短期的に前後することがあります。そのため、第2四半期連結累計期間等の一事業年度より短期間での確度の高い業績予想は困難であり、また、投資者へ提供する情報として適切性・有用性に問題があると考えております。従って連結業績予想は通期のみの記載とし、第2四半期連結累計期間については非開示とさせていただきます。

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

①会計基準等の改正に伴う変更 有

②①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 119,993,475株 20年3月期 119,993,475株

②期末自己株式数 21年3月期第1四半期 2,117,208株 20年3月期 2,115,839株

③期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 117,877,408株 20年3月期第1四半期 109,899,454株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(当第 1 四半期連結累計期間の経営成績)

当第 1 四半期連結累計期間（平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 6 月 30 日）においては、米国景気の後退懸念や原油価格高騰の影響から日本及びアジア各国の株式市況の先行きは依然として不透明感を残したままであります。さらに日本の新興市場においては株価の低迷に加えて、新規上場企業数も前年を大幅に下回り、当社グループを取り巻く投資回収環境は非常に厳しいものとなっております。

当社グループにおいては、VC 以外のプライベートエクイティ投資において小規模な投資案件の売却を実現致しましたが、新興市場の株価低迷の影響から上場株式の売却が進捗せず、また新規上場企業数が減少したことにより、実現キャピタルゲインは前年同期に比較して減少致しました。

また、景況感の悪化に伴い、財務基盤の脆弱なベンチャー企業に対する金融機関等の資金供給姿勢が保守的になったことから、当社及び当社グループが管理運営する投資事業組合等の投資先企業の中にも、資金繰り破綻による倒産が発生致しました。

当社グループではこの事態を踏まえて、投資先企業に対する投資価値の評価範囲等を抜本的に見直し、資産の健全性をより高める施策を実行致しました。その結果、未上場の投資先企業における業績や財務状況をより厳しく評価したことから、営業投資有価証券評価損と投資損失引当金繰入額を合わせて 24 億円（前年同期 5 億円）計上し、第 1 四半期連結累計期間においては、18 億円の四半期純損失を計上することとなりました。

第 2 四半期連結累計期間以降も、株式市場からの投資回収については引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、市況の影響を受けにくい VC 以外のプライベートエクイティ投資案件の回収を中心として、業績回復に邁進してまいります。

他方、中国を始めとする北東アジアにおいては未上場企業の資金需要が伸張し、投資環境は好調に推移しております。当社グループは、市況の低迷時こそ投資の好機であるとの認識のもと、引き続きバランスの取れたポートフォリオの構築を推進してまいります。

事業部門別の活動状況及び収益の状況は以下のとおりであります。

(1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は 2,147 百万円（前年同期 2,787 百万円）、営業総利益は△1,354 百万円（前年同期 1,451 百万円）となりました。そのうちの主な収益は以下の業務であります。

① ファンド設立の状況

当第 1 四半期連結会計期間末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は 67 ファンド、151,062 百万円（前連結会計年度末 68 ファンド、147,887 百万円）となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは 2 ファンド、977 百万円（前年同期 4 ファンド、10,133 百万円）となりました。

連結対象ファンドから当社グループが受取る報酬額をグループ内部取引として相殺消去した後の投資事業組合等運営報酬は 189 百万円（前年同期 241 百万円）、このうち成功報酬は 59 百万円（前年同期 88 百万円）となりました。

(単位:百万円)

	前第 1 四半期 連結累計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
投資事業組合等運営報酬	241	189	1,183
管理運営報酬等	153	130	703
成功報酬	88	59	479

②投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は4,484百万円（前年同期4,560百万円）となりました。

これを内訳別にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、日本が減少した一方、北東アジアを中心として海外において活発な投資活動を行った結果、3,435百万円（前年同期3,084百万円）となりました。また、その他のプライベートエクイティ投資においては、7社に対し1,049百万円（前年同期8社、1,475百万円）を実行致しました。

③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、国内1社、海外1社、合計2社（前年同期 国内4社、海外-社、合計4社）となりました。

投資損益につきましては、世界的な株式市況の低迷と新規上場社数の減少の影響を受け、営業投資有価証券の売却が非常に低い水準で推移致しました。その結果、営業投資有価証券売却高は1,702百万円（前年同期1,817百万円）、売却による実現キャピタルゲインは674百万円（前年同期1,060百万円）となりました。

一方、営業投資有価証券評価損は1,019百万円（前年同期15百万円）、投資損失引当金繰入額は1,438百万円（前年同期554百万円）となりました。景況感の悪化に伴い、財務基盤の脆弱なベンチャー企業に対する金融機関の資金供給姿勢が保守的になったことから、当社及び当社グループが管理運営する投資事業組合等の投資先企業の中にも、資金繰り破綻による倒産が発生致しました。

当社グループではこの事態を踏まえて、投資先企業の評価等を抜本的に見直し、資産の健全性をより高める施策を実行致しました。その結果、未上場の投資先企業において、営業投資有価証券評価損や投資損失引当金繰入額の計上が前年同期に比べ大幅に増加致しました。

さらに営業投資有価証券評価損については、前連結会計年度の中間期より、投資資金の回収が困難と判断されたものについては、投資損失引当金繰入額ではなく、営業投資有価証券評価損として計上することとしたことも増加の要因となっております。

以上の結果、投資利益は△1,782百万円（前年同期490百万円）となりました。この投資利益に加えて、インカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は1,886百万円（前年同期2,399百万円）、営業総利益は△1,610百万円（前年同期1,068百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業投資有価証券売却高(A)	1,817	1,702	17,070
営業投資有価証券売却原価	773	2,047	9,214
営業投資有価証券売却原価(B)	757	1,027	7,419
営業投資有価証券評価損(C)	15	1,019	1,794
投資損失引当金繰入額(D)	554	1,438	671
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	1,060	674	9,651
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	490	△1,782	7,185

また、当第1四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、株式市況の低迷だけでなく、外貨建株式に対する為替の変動を反映し、973百万円（前連結会計年度末2,408百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
取得原価	7,182	6,677	6,350
連結貸借対照表計上額	16,217	7,651	8,759
差額（含み益）	9,035	973	2,408

(2) 金融部門

営業収益は104百万円（前年同期173百万円）、営業総利益は40百万円（前年同期39百万円）となりました。

当第1四半期連結会計期間末現在の営業貸付金残高は5,003百万円（前連結会計年度末3,967百万円）となりました。営業貸付金利息による収益は61百万円（前年同期68百万円）、資金原価については34百万円（前年同期34百万円）となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は2,252百万円（前年同期2,961百万円）、経常利益は△2,861百万円（前年同期305百万円）、当期純利益は△1,887百万円（前年同期212百万円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、株式市況の低迷や為替の変動によりその他有価証券評価差額金が減少したため、68,271百万円（前連結会計年度末70,921百万円）となり、結果として当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は42.9%（前連結会計年度末47.2%）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の見通しにつきましては、株式市況が好転し、新興市場における新規上場企業数が増加に転じるまでには一定期間を要することが予想され、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くと見込まれます。しかしながら、当社グループは「株式市況の影響を受けにくい収益構造の確立」を経営方針としており、バランスの取れたポートフォリオをもとに、市況の影響を受けにくいVC以外のプライベートエクイティ投資からのキャピタルゲインを中心として、今後も一定の利益を確保することができるものと考えております。

株式市況と案件の売却交渉の進捗次第で営業投資有価証券売却益は今後変動する可能性があります。現状においては、平成20年5月8日に公表しました業績見通しから変更はございません。

また、従来連結基準による業績予想は、参考情報として22ページに記載しております。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の摘要

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の摘要指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号）を当第1四半期連結累計期間から早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③当第1四半期連結累計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これに伴う営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

5. 営業の状況

(1) 投資実績の状況（自己勘定分及びファンド勘定分）

当社グループによる自己勘定並びに当社グループが運営の任にある、または運営の為に必要な情報の提供を行っているファンドによる投資実行額及び投資残高の合計は以下のとおりであります。

①投資実行額

期別 区分	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
	社	百万円	社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル (VC) 投資	31	3,084	34	3,435	189	18,932
自己勘定分	20	1,600	24	1,628	135	8,505
ファンド分	25	1,483	23	1,807	157	10,427
VC投資以外のPE投資等	8	1,475	7	1,049	30	5,017
投資実行額合計	39	4,560	41	4,484	219	23,950

②投資残高

期別 区分	前第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)		当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)	
	会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額
	社	百万円	社	百万円	社	百万円
ベンチャーキャピタル (VC) 投資	-	-	819	69,753	817	68,798
自己勘定分	-	-	599	34,042	593	33,317
ファンド分	-	-	595	35,711	596	35,481
VC投資以外のPE投資等	-	-	65	20,766	61	20,698
投資残高合計	-	-	884	90,520	878	89,497

- (注) 1. 投資残高につきましては、外貨建による投資は各連結会計期間末日又は年度末日現在の為替レートに乗じて計算した金額を記載しております。
2. 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
3. 当社グループが運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
4. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを1社とカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
5. MBO等のパイアウト投資、事業再生投資やセカンダリー投資等のベンチャーキャピタル(VC)投資以外の手法による投資を「VC投資以外のPE(プライベートエクイティ)投資等」として記載しております。
6. セカンダリー投資における会社数については、その投資形態(個別企業単位での投資、ファンドユニットへの投資等)に関わらず、1取引を1社としてカウントしております。
7. 従前までの四半期開示では、投資残高については開示しておりませんでした。今回より投資残高の開示を行っております。

③ベンチャーキャピタル(VC)投資実績の内訳
VC投資実行額

区分	期別	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額	
		社	百万円	社	百万円	社	百万円	
国別								
	日本	21	2,053	19	1,210	123	8,573	
	アメリカ	2	121	5	302	20	2,431	
	北東 アジア	台湾	1	104	1	90	7	1,021
		香港	-	-	-	-	2	145
		韓国	3	195	1	520	7	1,190
		中国	1	118	5	939	13	2,833
	小計	5	419	7	1,550	29	5,191	
	東南 アジア	シンガポール	1	84	1	152	2	331
		マレーシア	-	-	-	-	2	484
		タイ	-	-	1	101	3	325
		インドネシア	2	405	1	118	2	405
		ベトナム	-	-	-	-	7	826
	小計	3	489	3	371	16	2,373	
	その他	-	-	-	-	1	362	
証券種類別								
	株式	25	2,423	30	2,875	179	17,024	
	社債	6	660	2	303	11	1,229	
	その他	1	1	2	257	8	678	
業種別								
	QOL関連	6	274	11	740	47	3,608	
	IT・インターネット関連	12	1,135	14	1,565	74	8,417	
	素材・化学関連	2	403	-	-	11	1,550	
	機械・自動車関連	3	153	3	562	10	874	
	消費財関連	-	-	1	207	7	733	
	建設・不動産関連	1	6	-	-	5	208	
	小売・外食関連	1	20	-	-	4	119	
	サービス関連	2	99	3	140	18	1,365	
	その他	4	991	2	219	13	2,055	
VC投資実行額合計		31	3,084	34	3,435	189	18,932	

VC 投資残高

区分	期別	前第 1 四半期 連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)		当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日現在)		前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)		
		会社数	金額	会社数	金額	会社数	金額	
		社	百万円	社	百万円	社	百万円	
国別								
	日本	-	-	590	37,851	595	38,362	
	アメリカ	-	-	85	10,819	82	10,627	
	北東 アジア	台湾	-	-	39	2,887	39	2,846
		香港	-	-	5	823	5	823
		韓国	-	-	30	4,725	30	4,699
		中国	-	-	32	6,190	29	5,211
		小計	-	-	106	14,627	103	13,580
	東南 アジア	シンガポール	-	-	7	1,533	6	1,244
		マレーシア	-	-	4	669	4	669
		タイ	-	-	13	1,340	13	1,446
		インドネシア	-	-	2	590	2	472
		ベトナム	-	-	7	1,774	7	1,842
		上記以外	-	-	1	140	1	140
	小計	-	-	34	6,049	33	5,815	
	その他	-	-	4	406	4	412	
証券種類別								
	株式	-	-	779	65,078	778	64,586	
	社債	-	-	55	3,504	55	3,316	
	その他	-	-	32	1,169	30	895	
業種別								
	QOL 関連	-	-	171	16,737	169	16,341	
	IT・インターネット関連	-	-	321	24,325	319	23,751	
	素材・化学関連	-	-	32	2,670	31	2,644	
	機械・自動車関連	-	-	52	4,099	51	3,510	
	消費財関連	-	-	25	1,880	25	1,882	
	建設・不動産関連	-	-	32	6,757	33	7,069	
	小売・外食関連	-	-	42	2,883	44	3,163	
	サービス関連	-	-	102	4,356	103	4,485	
	その他	-	-	42	6,041	42	5,948	
VC 投資残高合計		-	-	819	69,753	817	68,798	

- (注) 1. 投資残高につきましては、外貨建による投資は各連結会計期間末日又は年度末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。
2. 自己勘定分には、当社グループが運営するファンドへの当社出資持分は含まれておりません。
3. 当社グループ運営する会社型ファンドへの出資分、及び、当社グループが運営に関与しない当社以外の第三者が運営するファンドへの出資分は含まれておりません。
4. 自己勘定とファンドから同一会社に並行投資をしている場合には、それぞれを 1 社とカウントしており重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
5. 「VC 投資以外の PE (プライベートエクイティ) 投資等」は含んでおりません。
6. 国別において、「東南アジア」の「上記以外」にはフィリピンが、「その他」にはスウェーデン・イギリスの会社に対する社数及び投資金額を記載しております。
7. 証券種類別においては、同一会社の複数の証券種類に出資している場合、それぞれを 1 社としてカウントしており、重複があるため、社数の合計値とは一致しません。
8. 業種別区分における QOL 関連とは、人間の「Quality of Life」を高める事業分野として当社が重点投資分野としている、バイオ、医療機器、医薬品、環境、福祉・介護などを表しております。
9. 従前までの四半期開示では、投資残高については開示してはおりませんでした。今回より投資残高の開示を行っております。

(2) 新規上場(IPO)の状況(自己勘定分及びファンド勘定分)

①新規上場社数の状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
国内	4社	1社	19社
海外	-社	1社	9社
合計	4社	2社	28社

(注)上記には、投資実行先企業と既上場企業の株式交換等を行った結果、取得した上場株式が前第1四半期連結累計期間において国内1社、前連結会計年度において国内2社含まれております。

②初値倍率の状況

	前第1四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	当第1四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
国内	3.6倍	9.6倍	2.6倍
海外	-倍	1.2倍	6.2倍
平均	3.6倍	2.0倍	3.8倍

(注)初値倍率=初値時価総額の合計/取得額の合計。なお、初値倍率の計算には株式交換等による上場株式取得分は含めておりません。

③新規上場した投資先企業

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

投資先企業名	上場 年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
Userjoy Technology Co., Ltd.	平成20年 4月18日	台湾店頭	オンラインゲーム開発運営及びゲームソフト開発	台湾
プライムワークス株式会社	平成20年 5月23日	東証マザーズ	携帯電話、インターネット向けのコンテンツ、ソフトウェア、サービスの開発	東京都

※なお、平成20年7月1日以降新規上場している投資先企業は以下の通りであります。

投資先企業名	上場 年月日	上場市場	事業内容	本社 所在地
株式会社イデアインターナショナル	平成20年 7月28日	大証ヘラクレス	ライフスタイル商品(家電・化粧品・時計・文具・雑貨等)の企画開発・販売	東京都

(注)上記の他に投資実行先企業と既上場企業の株式交換等により取得した上場株式が国内1社あります。

(3) ファンド設立の状況

①当社グループが運営の任にあたる、または運営のために必要な情報の提供を行なうファンド

	前第1四半期 連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)	当第1四半期 連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
ファンド総額(百万円) (うちDebtファンド)	147,003 (37,643)	151,062 (40,325)	147,887 (39,087)
ファンド数 (うちDebtファンド)	66 (1)	67 (1)	68 (1)

(注)1. 有価証券を投資対象とする長期クローズドエンド型のプライベートエクイティファンドと性質が異なるため、オープンエンド型のDebtファンド分を内書きで記載しております。

2. 当第1四半期連結会計期間末日以降から当連結会計年度末までに満期を迎えるファンドが12本19,688百万円あります。

②新規設立または運用資産が増加したファンド

前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	510	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	9,623 (6,864)
ファンド数	1	ファンド数 (うちDebtファンド)	3 (1)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	—	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	977 (—)
ファンド数	—	ファンド数 (うちDebtファンド)	2 (—)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
新規設立		運用資産増加	
ファンド総額(百万円)	9,075	ファンドの増加額(百万円) (うちDebtファンド)	10,490 (8,308)
ファンド数	7	ファンド数 (うちDebtファンド)	5 (1)

当第1四半期連結累計期間中に新規に設立したファンドはありません。

※なお、7月1日以降本日現在までに新規に設立した主なファンドは以下の通りであります。

ファンド名称	設立日	ファンド総額
九州・リレーションシップ1号投資事業有限責任組合	平成20年7月1日	3,000百万円

(注) 上記 ①から②の各表について

1. 外貨建によるファンドは各会計期間(年度)末日現在の為替レートを乗じて計算した金額を記載しております。従って、運用資産の増減額には為替による影響額も含まれております。
2. ファンド総額につきましては、コミットメントベースの金額を記載しております。

6. 四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,620	21,309
有価証券	458	425
営業投資有価証券	80,515	78,605
投資損失引当金	△3,473	△2,239
営業貸付金	5,003	3,967
繰延税金資産	3,291	2,275
その他	899	1,153
貸倒引当金	△10	△12
流動資産合計	108,304	105,485
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236	235
減価償却累計額	△130	△127
車両運搬具及び工具器具備品	150	155
減価償却累計額	△49	△50
土地	647	647
有形固定資産計	854	860
無形固定資産		
その他	61	61
無形固定資産計	61	61
投資その他の資産		
投資有価証券	9,996	9,196
投資損失引当金	△210	-
破産更生債権等	345	226
繰延税金資産	102	204
その他	397	407
貸倒引当金	△217	△191
投資その他の資産計	10,414	9,842
固定資産合計	11,330	10,764
資産合計	119,634	116,249

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,188	10,298
1年内償還社債	640	640
未払費用	291	311
未払法人税等	22	2,406
未払消費税等	6	18
繰延税金負債	3	4
賞与引当金	14	101
役員賞与引当金	-	94
その他	774	515
流動負債合計	15,940	14,389
固定負債		
社債	3,820	3,870
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	24,174	19,464
繰延税金負債	5	2
退職給付引当金	310	312
役員退職引当金	71	99
匿名組合出資預り金	746	748
その他	295	441
固定負債合計	35,423	30,938
負債合計	51,363	45,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
資本剰余金	23,471	23,471
利益剰余金	2,658	6,432
自己株式	△414	△413
株主資本合計	52,881	56,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△409	△764
繰延ヘッジ損益	△116	△205
為替換算調整勘定	△1,081	△855
評価・換算差額等合計	△1,607	△1,824
少数株主持分	16,996	16,090
純資産合計	68,271	70,921
負債純資産合計	119,634	116,249

(2)四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)	
当第1四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業収益	2,252
営業原価	3,566
営業総損失	1,314
販売費及び一般管理費	1,302
営業損失	2,616
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	41
雑収益	7
営業外収益計	72
営業外費用	
支払利息	213
為替差損	57
雑損失	45
営業外費用計	317
経常損失	2,861
特別損失	
投資損失引当金繰入額	210
投資有価証券評価損	309
特別損失計	519
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失	3,381
匿名組合損益分配額	1
税金等調整前四半期純損失	3,379
法人税、住民税及び事業税	51
法人税等調整額	△958
法人税等合計	△907
少数株主損失	584
四半期純損失	1,887

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 12 号) 及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 14 号) を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

	当第 1 四半期連結会計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
1. 連結の範囲に関する事項 の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第 1 四半期連結会計期間より、JAIC-TAIB Capital Management Pte. Ltd.を新たに設立したた め、また、1 ファンドを新たに設立したため、連結 の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 49 社
2. 持分法の適用に関する事 項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 当第 1 四半期連結会計期間より、1 ファンドを新た に設立したため、持分法適用の範囲に含めておりま す。 (2) 変更後の持分法適用関連会社の数 22 社

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日)
1. 偶発債務 連結会社以外の会社の事業用借地の原状回復工事 履行保証に対する債務保証 255 百万円	1. 偶発債務 連結会社以外の会社の事業用借地の現状回復工事 履行保証に対する債務保証 255 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給料諸手当	531 百万円
賞与引当金繰入額	7 百万円
退職給付費用	9 百万円
貸倒引当金繰入額	8 百万円

(株主資本等関係)

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日) 及び当第 1 四半期連結累計期間
(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 119,993 千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,117 千株
- 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成 20 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	1,886	16	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日	利益剰余金

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
1 株当たり純資産額 434.99 円	1 株当たり純資産額 465.15 円

2. 1 株当たり四半期純損失金額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)	
1 株当たり四半期純損失金額	16.01 円
なお、潜在株式調整後 1 株あたり四半期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりますが 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失 (百万円)	1,887
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失金額 (百万円)	1,887
期中平均株式数 (千株)	117,877
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額 (百万円)	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(—)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(—)
普通株式増加額 (千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

有価証券

前第 1 四半期連結累計期間末(平成 19 年 6 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	10,823	22,225	11,402
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,352	1,473	121
合計	12,175	23,699	11,523

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	第 1 四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	55,272
非上場債券	3,373
その他	7,115
合計	65,762

当第 1 四半期連結累計期間末(平成 20 年 6 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	四半期連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	11,344	12,685	1,340
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	3,149	3,102	△47
合計	14,493	15,787	1,293

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	68,069
非上場債券	2,378
その他	4,696
合計	75,144

前連結会計年度末(平成 20 年 3 月 31 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
(1)株 式	11,287	14,032	2,744
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	3,188	3,163	△25
合 計	14,476	17,195	2,718

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	65,143
非上場債券	2,498
そ の 他	3,349
合 計	70,991

営業の状況

事業部門別営業収益及び営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結累計期間 自平成19年 4月 1日 至平成19年 6月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	241	8.2	-	241
投 資 業 務	2,399	81.0	1,331	1,068
コンサルティング業務他	146	4.9	4	141
小 計	2,787	94.1	1,335	1,451
金 融 部 門		%		
融 資 業 務	68	2.3	34	34
リ ー ス ・ 割 賦 業 務	87	3.0	80	6
そ の 他 の 金 融 業 務	18	0.6	19	△ 1
小 計	173	5.9	134	39
合 計	2,961	100.0	1,470	1,491

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結累計期間 自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	189	8.4	0	189
投 資 業 務	1,886	83.8	3,496	△ 1,610
コンサルティング業務他	71	3.2	5	66
小 計	2,147	95.4	3,502	△ 1,354
金 融 部 門		%		
融 資 業 務	61	2.7	34	26
リ ー ス ・ 割 賦 業 務	32	1.4	29	2
そ の 他 の 金 融 業 務	11	0.5	0	11
小 計	104	4.6	64	40
合 計	2,252	100.0	3,566	△ 1,314

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投 資 部 門		%		
投資事業組合等管理業務	1,183	5.5	2	1,181
投 資 業 務	19,177	89.4	10,438	8,739
コンサルティング業務他	399	1.9	14	385
小 計	20,760	96.8	10,454	10,305
金 融 部 門		%		
融 資 業 務	281	1.3	166	114
リ ー ス ・ 割 賦 業 務	253	1.2	227	26
そ の 他 の 金 融 業 務	149	0.7	148	0
小 計	684	3.2	542	141
合 計	21,444	100.0	10,997	10,447

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 営業収益	2,961
II 営業原価	1,470
営業総利益	1,491
III 販売費及び一般管理費	1,171
営業利益	319
IV 営業外収益	155
受取利息	33
受取配当金	30
為替差益	54
雑収益	36
V 営業外費用	169
支払利息	155
社債発行費	13
雑損失	0
経常利益	305
VI 特別利益	3
貸倒引当金戻入益	3
税金等調整前四半期純利益	309
税金費用	145
少数株主損失	48
四半期純利益	212

(参考情報) 従来連結基準による連結財務諸表等

平成 21 年 3 月期 第 1 四半期決算短信

平成 20 年 8 月 1 日

当社グループでは、平成 19 年 3 月期より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成 18 年 9 月 8 日 実務対応報告第 20 号)を適用し、当社グループで運営している投資事業組合等の一部を連結の範囲に加えて連結財務諸表等を作成しております。

しかしながら、投資家及び株主の皆さまに、当社グループの経営成績及び財務状況を正しくご認識頂くためには、従来からの会計基準による財務諸表等の開示も必要と考えております。

以上のことから、今後も参考情報として、従来からの会計基準による連結財務諸表等を継続的に開示してまいります。

(百万円未満切捨て)

1. 平成 21 年 3 月期第 1 四半期の従来連結基準業績 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 6 月 30 日)

(1) 従来連結基準経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 (%)	百万円 (%)	百万円 (%)
21 年 3 月期第 1 四半期	2,260 (△49.5)	△2,017 (—)	△2,231 (—)
20 年 3 月期第 1 四半期	4,471 (75.6)	1,540 (185.6)	1,509 (179.3)

	四半期純利益	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	百万円 (%)	円 銭	円 銭
21 年 3 月期第 1 四半期	△1,851 (—)	△15 71	—
20 年 3 月期第 1 四半期	891 (175.3)	8 11	7 66

(2) 従来連結基準財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21 年 3 月期第 1 四半期	101,195	51,567	50.8	436 26
20 年 3 月期	98,874	55,162	55.6	466 61

(参考)自己資本 21 年 3 月期第 1 四半期 51,424 百万円 20 年 3 月期 55,003 百万円

2. 平成 21 年 3 月期の従来連結基準業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	— —	— —	— —	— —	— —
通期	23,300 16.2	6,000 8.1	5,100 6.3	3,000 △1.6	25 45

(注)①従来連結基準業績予想数値の当四半期における修正の有無：無

②株式等の売却益が主となる当社グループの収益は、国内外の景況及び株式市場の影響等を受けやすく、また、個別案件の売却交渉の進捗等によって収益計上時期が短期的に前後することがあります。そのため、第 2 四半期連結累計期間等の一事業年度より短期間での確度の高い業績予想は困難であり、また、投資者へ提供する情報として適切性・有用性に問題があると考えております。従って従来連結基準業績予想は通期のみの記載とし、第 2 四半期連結累計期間については非開示とさせていただきます。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

(注)詳細は、25 ページ【定性的情報・財務諸表等】3 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 従来連結基準経営成績に関する定性的情報

(当第 1 四半期連結累計期間の経営成績)

当第 1 四半期決算短信の 3 ページに記載しておりますのでご参照下さい。

事業部門別の活動状況及び収益の状況は以下のとおりであります。

(1) 投資部門

投資部門につきましては、営業収益は 2,147 百万円(前年同期 4,298 百万円)、営業総利益は△699 百万円(前年同期 2,740 百万円)となりました。そのうちの業務別の主な収益は以下の通りであります。

①ファンド設立の状況

当第 1 四半期連結会計年度末における当社グループが管理、運用又は投資情報の提供を行っているファンドの運用資産総額は 67 ファンド、151,062 百万円(前連結会計年度末 68 ファンド、147,887 百万円)となりました。

また、新規設立又は運用資産が増加したファンドは 2 ファンド、977 百万円(前年同期 4 ファンド、10,133 百万円)となりました。

これに伴う投資事業組合等運営報酬は 433 百万円(前年同期 492 百万円)となり、このうち投資事業組合等からの成功報酬は 63 百万円(前年同期 127 百万円)となりました。

(単位：百万円)

	前第 1 四半期 連結累計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
投資事業組合等運営報酬	492	433	2,508
管理運営報酬等	365	369	1,501
成功報酬	127	63	1,006

②投資実行の状況

当社グループの自己勘定及び当社グループが管理運営するファンドからの投資実行額は 4,484 百万円(前年同期 4,560 百万円)となりました。

これを内訳別にみますと、ベンチャーキャピタル投資の実行額は、日本が減少した一方北東アジアにおいて活発な投資活動を行った結果、3,435 百万円(前年同期 3,084 百万円)となりました。また、その他のプライベートエクイティ投資においては、7 社に対し 1,049 百万円(前年同期 8 社、1,475 百万円)を実行致しました。

③新規上場と投資損益の状況

当社グループの投資先企業からの新規上場会社数は、既上場企業との株式交換等も含め国内 1 社、海外 1 社、合計 2 社(前年同期 国内 4 社、海外-社、合計 4 社)となりました。

従来連結基準による投資損益につきましては、世界的な株式市況の低迷と新規上場社数の減少の影響を受け、営業投資有価証券の売却が非常に低い水準で推移致しました。その結果、営業投資有価証券売却高は 1,475 百万円(前年同期 3,077 百万円)、売却による実現キャピタルゲインは 560 百万円(前年同期 2,053 百万円)となりました。これは、前年同期においては、平成 19 年 1 月～3 月の間にファンドにおいて発生した大型の売却益が含まれているため、特に差異が大きくなったものです。

一方、営業投資有価証券評価損は 707 百万円(前年同期 10 百万円)、投資損失引当金繰入額は 1,131 百万円(前年同期 511 百万円)となりました。景況感の悪化に伴い、財務基盤の脆弱なベンチャー企業に対する金融機関の資金供給姿勢が保守的になったことから、当社及び当社グループが管理運営する投資事業組合等の投資先企業の中にも、資金繰り破綻による倒産が発生致しました。

当社グループではこの事態を踏まえて、投資先企業の評価等を抜本的に見直し、資産の健全性をより高める施策を実行致しました。その結果、未上場の投資先企業において、営業投資有価証券評価損や投資損失引当金繰入額の計上が前年同期に比べ大幅に増加致しました。

さらに営業投資有価証券評価損については、前連結会計年度の間中期より、投資資金の回収が困難と判断されたものについては、投資損失引当金繰入ではなく営業投資有価証券評価損として計上することとしたことも、増加の要因となっております。

以上の結果、投資利益は△1,278 百万円（前年同期 1,531 百万円）となりました。この投資利益に加えて、インカムゲイン等の寄与を加えた投資業務による営業収益は 1,642 百万円（前年同期 3,657 百万円）、営業総利益は△1,198 百万円（前年同期 2,103 百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第 1 四半期 連結累計期間 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日)	当第 1 四半期 連結累計期間 (自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 20 年 3 月 31 日)
営業投資有価証券売却高 (A)	3,077	1,475	14,547
営業投資有価証券売却原価	1,034	1,622	7,625
営業投資有価証券売却原価(B)	1,024	915	5,960
営業投資有価証券評価損(C)	10	707	1,665
投資損失引当金繰入額(D)	511	1,131	467
実現キャピタルゲイン(A)-(B)	2,053	560	8,586
投資利益(A)-(B)-(C)-(D)	1,531	△1,278	6,454

なお、従来連結基準による当第 1 四半期連結会計期間末における時価のある営業投資有価証券の含み益は、株式市況の低迷だけでなく外貨建株式に対する為替の変動も反映し、353 百万円（前連結会計年度末 1,187 百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前第 1 半期 連結会計期間末 (平成 19 年 6 月 30 日現在)	当第 1 四半期 連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
取得原価	5,665	5,155	5,337
連結貸借対照表計上額	11,710	5,509	6,524
差額（含み益）	6,044	353	1,187

(2) 金融部門

営業収益は 112 百万円（前年同期 173 百万円）、営業総利益は 48 百万円（前年同期 39 百万円）となりました。

当第 1 四半期連結会計期間末現在の営業貸付金残高は、5,990 百万円（前連結会計年度末 4,953 百万円）となりました。収益面につきましては、営業貸付金利息による収益は 69 百万円（前年同期 68 百万円）となった一方、資金原価については 34 百万円（前年同期 34 百万円）となりました。

この結果、当第 1 四半期連結累計期間の営業収益は 2,260 百万円（前年同期 4,471 百万円）、経常利益は△2,231 百万円（前年同期 1,509 百万円）、第 1 四半期純利益は△1,851 百万円（前年同期 891 百万円）となりました。

2 従来連結基準財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の純資産は株式市場の低迷や為替の変動によりその他有価証券評価差額金が減少したため、51,567百万円（前連結会計年度末55,162百万円）となり、結果として当連結会計年度末における自己資本比率は50.8%（前連結会計年度末55.6%）となりました。

3 従来連結基準業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期通期の見通しにつきましては、株式市況が好転し、新興市場における新規上場企業数が増加に転じるまでには一定期間を要することが予想され、当社グループを取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況が続くと見込まれます。しかしながら、当社グループは「株式市況の影響を受けにくい収益構造の確立」を経営方針としており、バランスの取れたポートフォリオをもとに、市況の影響を受けにくいVC以外のプライベートエクイティ投資からのキャピタルゲインを中心として、今後も一定の利益を確保することができるものと考えております。

株式市況と案件の売却交渉の進捗次第で営業投資有価証券売却益は今後変動する可能性があります。現状においては、平成20年5月8日に公表しました業績見通しから変更はございません。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報及び将来に関する見通しに基づく予測が含まれております。実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と大きく異なる結果となる可能性があります。

四半期連結財務諸表

(1)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,991	16,490
有価証券	424	391
営業投資有価証券	67,072	64,698
投資損失引当金	△2,794	△1,819
営業貸付金	5,990	4,953
繰延税金資産	3,292	2,276
その他	919	1,148
貸倒引当金	△12	△15
流動資産合計	89,883	88,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	236	235
減価償却累計額	△130	△127
車両運搬具及び工具器具備品	150	155
減価償却累計額	△49	△50
土地	647	647
有形固定資産計	854	860
無形固定資産		
その他	56	57
無形固定資産計	56	57
投資その他の資産		
投資有価証券	9,996	9,196
投資損失引当金	△210	-
破産更生債権等	274	153
繰延税金資産	102	204
その他	397	407
貸倒引当金	△160	△128
投資その他の資産計	10,400	9,832
固定資産合計	11,312	10,750
資産合計	101,195	98,874

(単位: 百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	14,188	9,298
1年内償還社債	640	640
未払費用	268	281
未払法人税等	22	2,406
未払消費税等	6	18
繰延税金負債	3	4
賞与引当金	14	101
役員賞与引当金	-	94
その他	818	677
流動負債合計	15,961	13,521
固定負債		
社債	3,820	3,870
新株予約権付社債	6,000	6,000
長期借入金	23,163	19,464
繰延税金負債	5	2
退職給付引当金	310	312
役員退職引当金	71	99
その他	295	441
固定負債合計	33,666	30,190
負債合計	49,628	43,711
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,166	27,166
資本剰余金	23,471	23,471
利益剰余金	2,765	6,503
自己株式	△414	△413
株主資本合計	52,989	56,727
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△956	△1,466
繰延ヘッジ損益	△116	△205
為替換算調整勘定	△492	△52
評価・換算差額等合計	△1,564	△1,724
少数株主持分	143	159
純資産合計	51,567	55,162
負債純資産合計	101,195	98,874

(2) 四半期連結損益計算書

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業収益	2,260
営業原価	2,911
営業総損失	651
販売費及び一般管理費	1,366
営業損失	2,017
営業外収益	
受取利息	17
受取配当金	41
雑収入	7
営業外収益計	65
営業外費用	
支払利息	206
為替差損	56
雑損失	16
営業外費用計	279
経常損失	2,231
特別損失	
投資有価証券評価損	309
投資損失引当金繰入額	210
特別損失計	519
税金等調整前四半期純損失	2,750
法人税、住民税及び事業税	50
法人税等調整額	△958
法人税等合計	△907
少数株主利益	8
四半期純損失	1,851

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1. 偶発債務 連結会社以外の会社の事業用借地の原状回復工事 履行保証に対する債務保証 255 百万円	1. 偶発債務 連結会社以外の会社の事業用借地の原状回復工事 履行保証に対する債務保証 255 百万円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	
給料諸手当	531 百万円
賞与引当金繰入額	7 百万円
退職給付費用	9 百万円
貸倒引当金繰入額	13 百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 119,993 千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,117 千株
- 新株予約権の四半期連結会計期間末残高
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,886	16	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 1 四半期連結会計期間末 (平成 20 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 20 年 3 月 31 日現在)
1 株当たり純資産額 436.26 円	1 株当たり純資産額 466.61 円

2. 1 株当たり四半期純損失額等

当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額 15.71 円
なお、潜在株式調整後 1 株あたり四半期純利益については、新株予約権付社債を発行しておりますが 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 6 月 30 日)
1 株当たり四半期純損失金額	
四半期純損失 (百万円)	1,851
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	1,851
期中平均株式数 (千株)	117,877
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額 (百万円)	—
(うち支払利息 (税額相当額控除後))	(—)
(うち事務手数料 (税額相当額控除後))	(—)
普通株式増加額 (千株)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

有価証券

前第 1 四半期連結会計期間末(平成 19 年 6 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	四半期連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	9,307	17,718	8,410
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	1,352	1,473	121
合 計	10,659	19,191	8,531

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	四半期連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	47,365
非上場債券	2,645
そ の 他	6,515
合 計	56,526

当第 1 四半期連結会計期間末(平成 20 年 6 月 30 日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位 百万円)

	取 得 原 価	四半期連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1)株 式	9,821	10,542	720
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	3,149	3,102	△47
合 計	12,971	13,644	673

3. 時価評価されていない主な有価証券 (単位 百万円)

	四半期連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	56,587
非上場債券	2,003
そ の 他	5,217
合 計	63,808

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
 該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
(1)株 式	10,274	11,797	1,523
(2)債 券	-	-	-
(3)そ の 他	3,188	3,163	△25
合 計	13,462	14,960	1,498

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位 百万円)

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券	
非上場株式	52,271
非上場債券	2,073
そ の 他	4,938
合 計	59,283

営業の状況

事業部門別営業総利益の内訳

(単位：百万円)

期 別 科 目	前第1四半期連結累計期間 自平成18年 4月 1日 至平成19年 6月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	492	11.0	-	492
投資業務	3,657	81.8	1,553	2,103
コンサルティング業務他	147	3.3	4	143
小 計	4,298	96.1	1,558	2,740
金融部門		%		
融資業務	68	1.5	34	34
リース・割賦業務	87	2.0	80	6
その他の金融業務	18	0.4	19	△ 1
小 計	173	3.9	134	39
合 計	4,471	100.0	1,692	2,779

(単位：百万円)

期 別 科 目	当第1四半期連結累計期間 自平成20年 4月 1日 至平成20年 6月30日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	433	19.2	0	433
投資業務	1,642	72.7	2,841	△ 1,198
コンサルティング業務他	71	3.1	5	66
小 計	2,147	95.0	2,847	△ 699
金融部門		%		
融資業務	69	3.1	34	34
リース・割賦業務	32	1.4	29	2
その他の金融業務	11	0.5	0	11
小 計	112	5.0	64	48
合 計	2,260	100.0	2,911	△ 651

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 自平成18年 4月 1日 至平成19年 3月31日			
	営業収益	百分比	営業原価	営業総利益
投資部門		%		
投資事業組合等管理業務	2,508	12.5	2	2,506
投資業務	16,535	82.5	8,632	7,902
コンサルティング業務他	327	1.6	14	313
小 計	19,371	96.6	8,649	10,721
金融部門		%		
融資業務	278	1.4	147	130
リース・割賦業務	253	1.3	227	26
その他の金融業務	149	0.7	148	0
小 計	680	3.4	523	157
合 計	20,051	100.0	9,172	10,879

(注) 上記金額には、消費税等は含めておりません。

「参考資料」

前四半期にかかる財務諸表

(要約) 四半期連結損益計算書

前第1四半期連結累計期間(平成19年4月1日～6月30日)

(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 営業収益	4,471
II 営業原価	1,692
営業総利益	2,779
III 販売費及び一般管理費	1,239
営業利益	1,540
IV 営業外収益	138
受取利息	27
受取配当金	30
為替差益	54
雑収益	24
V 営業外費用	169
支払利息	155
社債発行費	13
雑損失	0
経常利益	1,509
税金等調整前四半期純利益	1,509
税金費用	614
少数株主利益	4
四半期純利益	891